



キミの笑顔に
きっと『応える』

Environmental & Social Report 2018

堺化学工業
環境・社会
報告書



堺化学工業株式会社



トップ
メッセージ



取締役社長

矢部 正昭
MASAAKI YABE



ミッション

化学でやさしい未来づくり

思いやりの心と技術革新で社会の快適と安心を支える素材を創造します

組織ビジョン

わくわくカンパニー

ワクワクする会社をみんなでつくります

ご挨拶

遡ること100年前、大正7年に当社は産声を上げました。創業者 田中銀次郎氏が、わが日本の無機化学工業勃興期の草分けの一人として大阪の堺市の一角に化学工場である「堺精煉所」を興したのが始まりです。当時の日本は医薬品や工業品のほとんどは輸入に頼っておりましたが、いつか日本人の技術によって日本の資源を活用した外国品に劣らない製品を世に出すという思いを胸に改善を重ねた結果、輸入品と比べて遜色ない品質の酸化亜鉛等の製造に成功しました。従業員数17名でスタートをきった当社は、「この地堺に興り、この地堺とともに生きていく」との想いを込めた「堺」の名を冠した社名の通り、そこから100年堺の地から離れることなく今日まで続いてきました。しかし、この100年の歩みには幾度となく危機が訪れます。創業して間もない大正10年前後には事業の浮沈にもかかわる危機が訪れ、その後も、第二次世界大戦、昭和25年のジェーン台風被災、オイルショック後の不況、そして平成23年の東日本大震災。そのいずれも株主様、地域の皆様、顧客の皆様、従業員の皆様の力添えがなければ乗り越えることはできなかったものと認識しております。

当社は「化学でやさしい未来づくり」をミッションとしていますが、その化学は異なる物質の“結びつき”によって新しい価値をつくり続け、影ながら日々の生活を支えています。例えば、現在の眼鏡レンズはプラスチック製が主流ですが、当社グループの有機イオウ製品により、薄くても屈折率が高く、軽量なレンズが安価に作られるようになりました。そして、かつて高級品であった眼鏡は新興国にも普及し、より多くの人々に役立っています。

このように目に見えないところではありますが、人々の生活を支える化学メーカーであることに私たちは誇りを抱いています。ただ、“結びつき”の通り私たちだけでそれを為しているわけではありません。当社と“結びつき”のある株主様、地域の皆様、顧客の皆様、従業員の皆様と一致協力して今後起こりうる第4次産業革命や世界経済の環境変化の荒波を共に乗り越えていければと考えております。

初心を忘れることなく、これからの未来に向けてこれからも技術を磨き続け、「化学でやさしい未来づくり」を使命とし、「わくわくカンパニー」を目指して、これからも社会貢献を果たしていきます。

企業行動基本方針

- 1.顧客のニーズを適切に把握することに努め、社会に有用な製品・サービスを提供し、顧客の満足と信頼を獲得します。
- 2.法令を遵守することはもちろん、常に社会的良識に則った行動に努めるとともに、反社会的勢力には毅然とした対応をし、一切関係を持ちません。
- 3.株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 4.地球環境への配慮を経営の重点課題と位置づけ、企業活動の全領域で環境との共生に努めます。
- 5.良き企業市民として、人権を尊重し、社会貢献活動に取り組みます。
- 6.従業員の人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、豊かでゆとりある暮らしの実現に努めます。

環境安全に関する取組み

昨年、当社では、品質・環境と安全衛生業務を一元化し、効果的なレスポンス・ケア(RC)活動につなげるため、品質環境安全部を設置しました。当社では、従来から、毎年作成するRC実施計画に基づき、排水管理、大気管理、省資源・省エネルギー、産業廃棄物の削減、資源化リサイクルの促進等に取り組んでおり、例えば、省エネルギー活動については、全社エネルギー会議にて定期的にその進捗を確認しております。

また、小名浜事業所では、当社事業活動から生ずる廃棄物を適正、安全に処理するため、いわき市内に2か所の管理型最終処分場を設け、生態系への配慮、地域住民への理解に努めながら処分場の運転管理を行っております。そして、小名浜事業所の環境対策チームにおいては、産業廃棄物の削減、臭気、水質対策について月1回その進捗確認を行い、速やかな改善につなげる体制としております。

一方、安全対策については、堺・小名浜事業所間はもとよりグループ会社間での緊密な情報交換を通じ「ゼロ災・ゼロ疾病」を達成するため、継続してハード・ソフトの両面の改善を図っております。

当社は、これらの取組みを継続するだけでなく、化学でやさしい未来を創るため、地球環境、生活環境に資する製品を開発、拡販することによって、すべてのステークホルダーの皆様が高い企業価値を提供してまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※レスポンス・ケアは、化学物質の開発から生産、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、安全・環境・健康を確保するとともに高い品質の維持・向上を図り、対話を通じて社会からの信頼を深めていく、事業者による自主的な活動です。

Contents

トップメッセージ 01

暮らしの中で応える 堺化学グループ 03

中期経営計画 『共創2018』の進捗 05

世の中に応え続ける 企業であるために 06

コーポレート・ガバナンス	06
コンプライアンス	07
リスクマネジメント	07

地球環境に応える 09

環境保全	09
------	----

安全に応える 13

安全衛生	13
従業員の健康	14
保安防災/物流安全	15

社会に応える 16

地域社会とのかかわり	16
従業員への取組み	17

編集方針

本報告書は、ステークホルダーの皆様との対話を図るため、RC(レスポンス・ケア)活動のうち、主に環境および社会的側面に関わる堺化学工業の取組みを報告しています。

報告書の対象範囲

対象期間：2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで。ただし、一部のデータについては2018年4月以降の活動も含んでいます)

データの集計範囲：堺事業所、小名浜事業所、湯本工場、泉北工場、大剣製造所

発行：2018年9月

暮らしの中で応える堺化学グループ

あんなところにも、こんなところにも、私たちの製品が息づいています。



樹脂サッシ

近年注目を集めている樹脂サッシ。その理由は、いろんな形や色で作れるうえ、何と言っても断熱効果が大変優れているからです。オシャレで省エネな窓枠に当社の塩ビ安定剤が使用されています。

船舶・橋梁

- 重防食塗料用亜鉛末

ゴミ焼却場

- 脱硝（窒素酸化物除去）触媒
- ダイオキシソ分解触媒

病院（カイゲンファーマ株）

- X線バリウム造影剤
- 消化性潰瘍用剤
- 内視鏡用洗浄消毒器

家屋

- 屋根向け遮熱塗料原料
- 外壁用超耐候性酸化チタン
- 建材塗料用UV遮蔽材料
- 塩ビサッシ用各種安定剤
- 壁紙用各種安定剤

家庭薬等

（カイゲンファーマ株）

- かぜ薬
- 胃腸薬
- のどスプレー
- 健康食品（特定保健用食品やのど飴等）
- 医薬中間体（片山製薬所、SC有機化学株）

入浴剤

- 入浴剤用分散体（レジノカラー工業株）

ポリエステル重合用触媒

現在、ポリエステル重合用触媒に使用されているアンチモンは、環境負荷の大きな重金属であり、レアメタルでもあることから、供給不安と価格高騰が懸念されています。当社はこの点に着眼し、入手が容易で、かつ安全性が高い軽金属類でポリエステル重合用触媒を開発しました。



紙おむつ・衛生材料

（堺商事株）

- 不織布
- 通気性フィルム
- 高吸水性樹脂

キッチン

- 脱臭用オゾン分解触媒
- マーガリン等製造用油脂改質水素化触媒

薄型テレビ等デジタル家電

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤（共同薬品株）
- 液晶フィルム材料（SC有機化学株）

ビル

- コンクリート用材料
(SC有機化学株)

コピー機・レーザープリンタ

- オゾン・VOC処理触媒
- トナー外添剤用球状シリカ
- 放熱材料

パソコン

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- 液晶ガラス基板材料
- 放熱材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品株)
- 電子部品接着材料
(SC有機化学株)

HOSPITAL

BUILDING

道路

(大崎工業株)

●視覚障がい者用点字シート

●路面標示材



メガネ

- プラスチックレンズ材料
(当社、SC有機化学株)
- 光学材料向けジルコニア分散体

自動車

- 塗料用酸化チタン・硫酸バリウム
- タイヤ(ゴム)用酸化亜鉛
- 排ガス触媒用材料
- ブレーキパッド向け硫酸バリウム
- 潤滑油添加剤(SC有機化学株)
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品株)
- ヘッドランプエクステンション用着色剤(MB)
(レジンカラー工業株)

化粧品

- サンスクリーン用酸化チタン・酸化亜鉛
- ファンデーション用板状硫酸バリウム
- 化粧品向け蛍光体

ベンチ

- 昇温防止用マスターバッチ
(レジンカラー工業株)

化粧品材料

薄く伸びやかなのりと滑らかな肌触り、しっかりとしたUVカット性能。ファンデーションやサンスクリーンなど、化粧品には大変デリケートな素材が求められます。当社独自の微細化や粒状制御、表面処理技術は、美しく健康なお肌づくりに貢献しています。

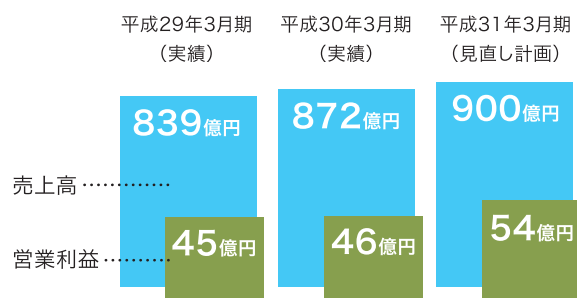


携帯端末(スマートフォン、携帯電話など)

- 積層セラミックコンデンサ誘電体材料
- プラスチック難燃剤
- 半導体封止材・機能性フィルム用球状シリカ
- 放熱材料
- プリント配線板用インキ材料
- フレキシブルプリント配線板用接着剤(共同薬品株)
- 液晶・タッチパネル フィルム材料(SC有機化学株)

中期経営計画『共創2018』の進捗 //////////////////// 2年目の振り返り・今後の取組みについて

中期経営計画『共創2018』は、最終年度(2019(平成31)年3月期)の数値目標を売上高1,000億円、営業利益60億円として掲げ、2年目は売上高872億円、営業利益46億円となりました。対前期より増収増益基調にあるものの、当初計画よりも乖離が予想される事業もあり、最終年度の数値目標を売上高900億円、営業利益54億円へ修正し、再スタートを切りました。



1 『稼ぐ力』の早期回復に向けた取組み

化学事業は比較的堅調に推移し、増収増益となりました。とりわけ電子材料や樹脂添加剤、化粧品材料などは好調に推移しました。最終年度は、電子材料や化粧品材料の生産能力増強工事が完了するため、確実に成果に結びつけるべく攻めの拡販活動を継続させてまいります。また、樹脂添加剤は海外販売攻勢をかけ事業を拡大してまいります。

衛生材料はインドネシアの合併会社において、顧客ニーズの高度化によりフィルムの生産性が低下し伸び悩みました。現在では生産性も改善しており、最終年度には巻き返しを図ります。

当社およびグループ会社(レジノカラー工業株式会社、株式会社片山製薬所)で一昨年実施した大型設備投資については、引き続き顧客需要を確実に取り込み、フル稼働に向け注力してまいります。

一方、医療事業は、医薬品は原料の値上がり、医療機器は機器本体の拡販の伸び悩み、OTC医薬品の販売低調により減収となりましたが、コストダウンの徹底により増益となりました。最終年度は、薬価改定の影響を受けない新たな事業に引き続き注力し、収益増へ取り組みます。

2 社外との提携強化と海外展開

戸田工業株式会社とハイドロタルサイト事業の協業を開始し、今年より本格的に当社品として製造・販売を開始しました。樹脂添加剤においては、東南アジアでも安定剤の脱鉛化が加速しています。非鉛系安定剤であるカルシウム亜鉛安定剤の原料としてのハイドロタルサイトの需要が期待できますので、当社およびSakai Chemical (Vietnam) Co., Ltd.との3極生産体制をフル活用し、最終年度は提携効果が生まれるよう取り組んでまいります。

3 その他(事業の売却、経営の効率化への取組み)

本年度は、経営資源を集中し資本効率の向上と事業拡大を図るため、2社(ラインファルト工業株式会社、松岡メディック株式会社)の株式を売却しました。また、資産効率化と財務体質強化のための投資有価証券の売却・土地建物等の減損を行いました。

今後も資産のスリム化や利益向上によりROE5%以上の収益力を目指し、グループ一丸となって企業価値の向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

当社ではコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、強化・充実に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

当社では、2015年6月1日から適用されたコーポレートガバナンス・コード*に従い、右の各事項を念頭に置いて事業活動を行うための基本方針を定めています。本基本方針およびコーポレート・ガバナンス報告書を、当社ホームページ(<http://www.sakai-chem.co.jp/jp/>)に掲載しています。

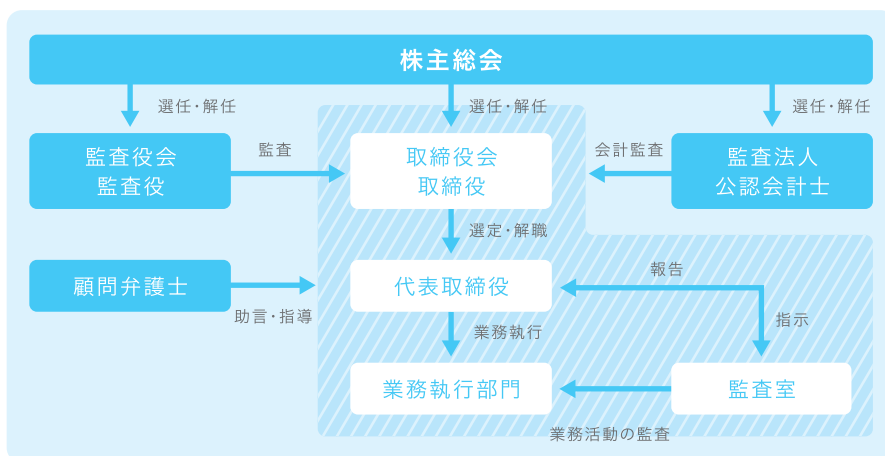
- ①株主の権利行使のための環境整備や株主の実質的平等の確保
- ②取引先、債権者、地域社会、従業員など様々なステークホルダーとの適切な協働
- ③会社情報の適切な開示、透明性の確保
- ④取締役会による業務執行の監督機能の実効性の確保
- ⑤株主や投資家との建設的な対話の実施

*コーポレートガバナンス・コードとは、金融庁と東京証券取引所が取りまとめた上場企業が守るべき行動規範を示した企業統治の指針のこと。

内部統制システム等に関する事項

当社の内部統制(業務の適正を確保するための体制)は、コーポレート・ガバナンス報告書に掲載しています。なお、当社の機関および内部統制システム概略図は右のとおりです。

■堺化学の会社機関および内部統制システム概略図



内部統制システムの運用状況概要(2017年度の主な取組み)

(1) コンプライアンス	子会社も含め、総務部主催で新入社員向け研修を行ったほか、外部の専門家を招き、国内外における独占禁止法/競争法をテーマとしたリスクマネジメント研修を実施しました。
(2) リスク管理	リスク管理規程に基づき、一般リスクおよび災害リスクを洗い出して対応を進めたほか、全従業員を対象とした情報セキュリティ研修を合計57回実施し、セキュリティ意識の向上に取り組みました。
(3) 企業集団における業務の適正の確保	<ol style="list-style-type: none"> ①グループ社長会、決算報告会、連絡会を定期的に開催して常に連携を図っています。なお、当年度は中期経営計画の2年目にあたるため、当社各部署、各子会社を含め進捗を確認し、見直しを行いました。 ②グループ全体における安全意識の向上、安全対策充実のためグループ安全会議を2回開催しました。 ③取締役会の実効性向上のため、外部講師による研修を2回実施しました。 ④監査室は、子会社の内部監査部門やこれに相当する部署と十分な情報交換を行い、また、内部監査部門を持たない子会社に対し業務監査を実施しました。
(4) 監査役監査の実効性の確保	<ol style="list-style-type: none"> ①監査役と代表取締役の意見交換会を3回開催しました。 ②監査役と社外取締役との意見交換会を2回開催しました。 ③国内、海外における監査役の職務執行および外部研修に係る費用負担を行いました。

コンプライアンス

従業員が日常的な業務活動を行う際の「行動指針」を定めているほか、企業倫理や法令遵守に関する啓発・教育に注力しています。

企業行動基本方針、行動指針

事業活動を行ううえでの基本的なあり方を宣言した「企業行動基本方針」と、日常的な業務活動を行う際の具体的な行動を示した「行動指針」を定めています。入社時などの研修で説明を行い、基本方針の精神と企業倫理の徹底を図っています。

内部通報者保護制度

万一社内で違法行為が行われていた場合、その事実を通報した従業員を保護するため、内部通報者保護制度を整備しています。通報受付窓口を監査役や顧問弁護士等と定め、弁護士事務所への直通回線（ホットライン）を敷設し、全従業員に周知しています。

ハラスメント対策

セクシャルハラスメント・パワーハラスメントに対し、管理職に向けての研修や、社内イントラネットの掲示板による周知を行い、防止策を講じています。また、人事部に相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境づくりに努めています。

情報セキュリティ体制

全社的な情報セキュリティ体制を確立し、情報の適切な取扱いに関する基本的なルールを定める「情報管理規程」や、個人情報の漏洩などを防止する「個人情報保護規程」を整備しています。また、教育の場や社内ネットワークを活用し、従業員の意識の徹底に取り組んでいます。

独占禁止法の遵守

「独占禁止法遵守規程」を定め、公正で自由な競争を行うよう、従業員を啓発・教育しています。階層別研修をはじめ、法改正等があった場合には説明会を開催するなどの取組みに努めています。

インサイダー取引防止

コンプライアンス活動の一環として、インサイダー取引防止に向けた活動に注力しています。毎年の新入社員教育や階層別研修で株式とインサイダー取引に関する説明を行うなど、従業員の啓発に努めています。

下請法の遵守

下請法が定める下請業者との取引については、講習会の受講や社内研修などを通じ周知徹底するとともに、適切な条件を設定しているか点検し、必要に応じて是正を図っています。

その他研修の実施

上記以外にも、定期的に法務部門等の各部署による社内研修を実施しています。直近では、「英文契約海外法リスク」に関わる研修会を実施しました。

リスクマネジメント

企業活動上の一般リスク対策に加え、大規模災害発生時におけるリスクの対策「事業継続計画（BCP）」に注力しています。

リスクマネジメントの考え方

企業活動には様々なリスクが存在しています。当社はリスクを低減し、「安心・安全」の企業活動につなげることを企業経営の根幹としています。このため、2007年に策定した「リスク管理規程」に基づき、リスクの発生に備えた未然防止活動と発生後の適切にして迅速な事後対応活動を含むリスク管理システムを構築、運用し、かつ継続的改善を通じて企業価値の向上を図ることを目指しています。

リスクマネジメントの取組み

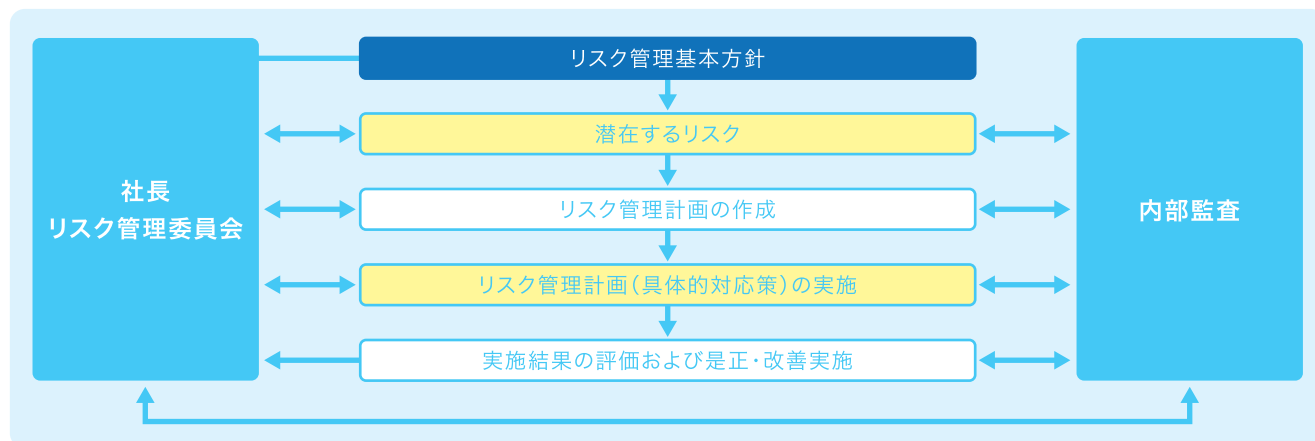
社長を最高責任者として基本方針の下「リスク管理委員会」を設置し、大規模災害を含む全社のリスク低減状況の監視を定期的に行っています。さらに特有のリスク低減ならびに未然防止活動に取り組むとともに、リスク管理における全社の施策の企画・立案・推進の機能を統合して運営しています。

基本方針

- (1) 人的経営資源たる役員を含む全従業員の健康と安全を最優先とする。
- (2) 環境保全・安全操業に努め、地域社会の健康と安全を確保する。
- (3) 環境・安全に配慮し、品質と安全性の確保に努める。
- (4) コンプライアンスの精神に則り、各種法令ならびに各種規程・マニュアル等を遵守する。
- (5) ステークホルダー（顧客・株主・地域社会など）との良好な関係を維持する。

リスクを低減させるために、次のような管理体制を敷いています。

■リスク管理の体系概要



BCP^{※1}の取組み

2012年7月に「事業継続管理システム(BCMS^{※2}) 規程」を制定し、さらに、同規程に基づき、主要拠点である小名浜、堺、東京地区において、それぞれ「事業継続計画(BCP)」を策定しました。今後は、より早い復旧、安定的な商品供給を実現するために、規程

の改定や計画の策定から訓練、教育、改善まで、PDCAのマネジメントシステムの運用と推進を実施していきます。

※1 BCP:Business Continuity Plan(事業継続計画)

※2 BCMS:Business Continuity Management System(事業継続管理システム)

BCM基本方針

- (1) いつ、いかなる時も人命の安全を最優先する。
- (2) 地域社会に迷惑をかけないよう、二次災害の防止に努める。
- (3) 災害発生時には、地域社会、行政、取引先企業等と連携して地域の復旧に努める。
- (4) 災害発生時において、重要業務を中断させず、事業活動が中断した場合も目標復旧時間内に機能の再開に努めるなど、顧客の流出、シェアの低下、企業価値の低下等のリスクの低減を図る。

●従業員・家族の安否確認

東日本大震災時は、従業員の安否確認に4日、家族の確認にさらに数日を要しました。そこで、大規模災害発生時に従業員、またその家族の情報を早急に把握し、迅速な初期対応および復旧計画の策定に役立てるため、安否確認や一斉通報、掲示板などの機能を持つ「安否確認システム」を導入しています。



安否確認システム

●緊急物資の備蓄

東日本大震災時の小名浜地区では、断水による飲料水や食料が不足した厳しい環境下に置かれました。この経験を踏まえ、大地震によるライフラインの停止や、各工場や事務所での帰宅困難者の発

生を想定して、備蓄品の手配・管理を継続的にを行っています。

<備蓄品目>

飲料水、非常食、非常用トイレ、防寒具、懐中電灯、ヘルメットライト、ラジオ、救急セット、救命用具など

●災害に備える行動ガイドブックの配付

大地震発生時の対応方法などをまとめた「サバイバルカード」を2016年12月に刷新し、「災害に備える行動ガイドブック」と改称して配付しました。インデックス表示により、使いやすさを改善し、両面を用いて日頃の備えと有事発生時の備え、双方の側面から案内しています。



環境保全

私たちは環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減を図り、自然との調和に配慮した事業展開を行っています。

環境基本方針

当社では、下記の「環境基本方針」に基づいて環境保全活動を展開しています。

環境基本方針

1. 環境に関連する法規制および当社が合意するその他要求事項を順守する。
2. 当社の事業活動を考慮し、次の項目に重点的に取り組む。
 - 1) 環境に配慮した製品の開発、製造ならびに原材料の調達を行う。
 - 2) 環境に関連した技術・ノウハウの向上を図る。
 - 3) 顧客の環境負荷の低減と汚染の予防に寄与する製品の販売を行う。
3. ライフサイクルの視点に従い、事業活動の全ての段階で、省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減に努める。
4. 環境マネジメントシステムを確立し、継続的改善および汚染の予防を図る。
5. 環境目標を設定するとともに、定期的な見直しを行う。
6. この環境基本方針は、全社員または関係者に周知され、全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を推進する。
7. 本環境基本方針は、必要に応じ一般に公開する。

2017年度マテリアルバランス

当社は、事業活動の中で多くのエネルギー、化学物質、水資源などを使用しており、環境に対して様々な影響を与えることから、事業活動に伴う環境負荷の低減を推進しています。

2017年度のマテリアルバランスは、下記のとおりとなりました。

INPUT



エネルギー

(重油・天然ガス・電力など) : 71千kℓ (原油換算)



水

使用量 : 31,937千トン
(海水含む)



原材料

●エネルギーは各工場で使用される各種燃料および使用電力を熱量で原油換算したものです。



研究開発

事業活動



製品生産

OUTPUT



製品



大気排出

CO₂: 147千トン
SO_x: 46トン
NO_x: 79トン
PRTR対象物質
排出量: なし



水系排出

排水量: 32,000千トン
(COD: 232トン)
(PRTR対象物質
排出量: 244トン)



土壌排出

PRTR対象物質
排出量: なし



廃棄物

廃棄物発生量: 76千トン
[自社処分: 73千トン
外部委託: 3千トン
(PRTR対象物質
移動量: 498トン)

●CO₂は燃料の燃焼から発生する分と購入電力分の合計です。 ●COD(化学的酸素要求量)は河川排出のBOD(生物化学的酸素要求量)をCODと等価として換算しています。

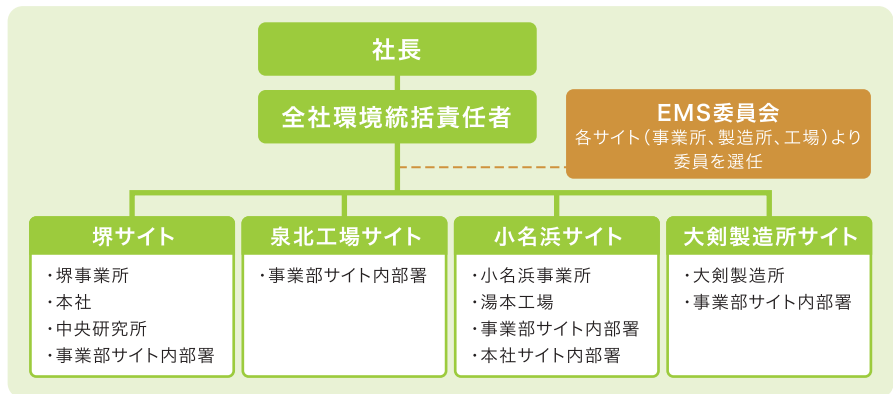
環境マネジメント活動

●EMS*体制

EMS委員会では、全社のEMSの有効性の確認および見直しを行うとともに、各サイトの環境目的の達成状況や環境管理データの把握に努めています。2017年度は7月25日に委員会が開催され、2016年度の「**全社EMS実施状況報告書**」の内容が説明されたのち、各サイトよりEMSの取り組み状況が報告され討議されました。

*EMS:Environmental Management System

環境マネジメントシステム機能組織図(2018年3月末時点)



●大剣製造所における取組み

大剣製造所の電子材料事業部生産部(福島県いわき市)ではISO14001を認証取得しており、前頁の環境基本方針に基づく行動計画を策定し、日々活動しています。

2017年8月1日に触媒事業部生産部大剣製造課、大剣技術課も含めた大剣製造所として、ISO14001:2015認証取得をいたしました。



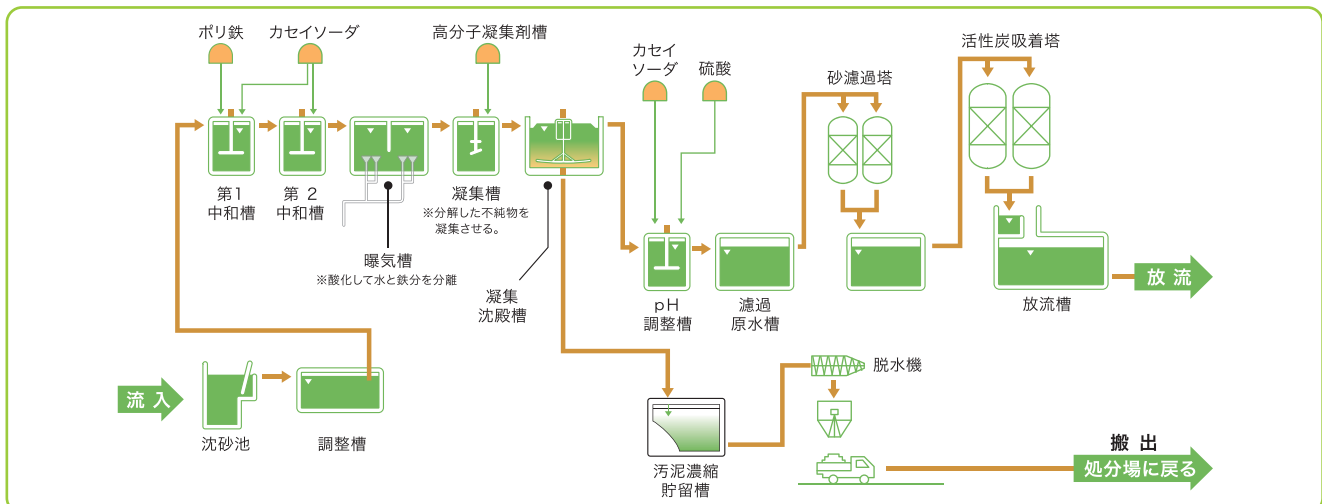
ISO14001 認証書

●産業廃棄物処分への取組み

小名浜事業所(福島県いわき市)の主力製品である酸化チタンの製造には、原料鉱石不純物の酸化鉄を主成分とした多量の中和滓が発生します。当社ではいわき市内の2カ所に管理型最終処分場を設け、自社の責任において処分場の運転管理を行っています。処分場は山間にあり、長期間にわたる森林開発や造成工事が必要なため、地域住民のご理解・ご協力が不可欠です。渡辺最終処分場では、造成工事を開始した1996年に地域住民代表者と「専門委員会」を設置し、定期的に環境測定に立ち会っていただくなど、双方向のコミュニケーションを深めています。また現在は、処分場の次期計画に関して、環境影響評価条例の手続きを実施しています。

処分場に流れ込んだ雨水は、pH値を調整した後、凝集剤を加えて不純物を取り除き、さらに砂濾過等で透明度を上げたくうえで、水道水並みの水質にして放流しています。詳細は下図フローのとおりです。

産業廃棄物の自社処分場における管理体制



環境データ

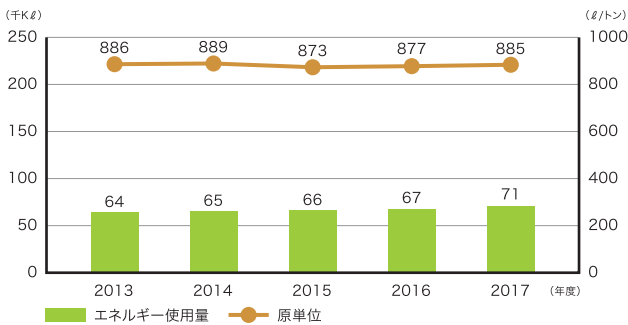
環境負荷の低減は、私たちの最も重要な経営課題の一つです。2017年度の活動結果は次のとおりとなりました。

※原単位については、2015年度の環境・社会報告書より、従来の「製品+副産品」基準から「製品」基準に変更し、当社の対応状況がより反映されるように変更しました（副産品とは、副次的に生産される製品を言います）。

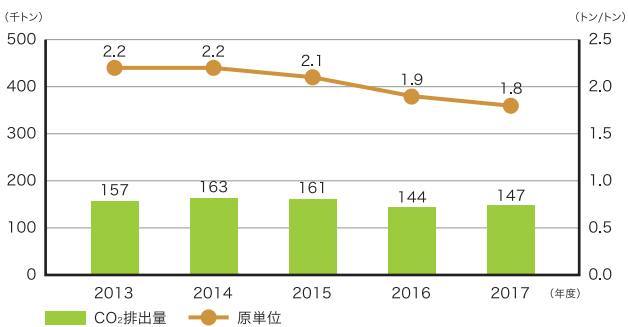
●エネルギー使用量・CO₂排出量

エネルギー使用原単位が大きい製品の生産量増加に伴い前年度と比べ、エネルギー使用量およびその原単位とCO₂排出量は微増となりましたが、CO₂排出量原単位は主にA重油からLNGへの一部燃料変換により減少となりました。引き続き、製造工程の見直し、製品収率の改善や、設備の高効率機器への更新、燃料転換の推進などを進めて、エネルギー使用量・CO₂排出量の低減に努めていきます。

●エネルギー使用量(原油換算)



●CO₂排出量



●NO_x^{※1}・SO_x^{※2}排出量^{※3}

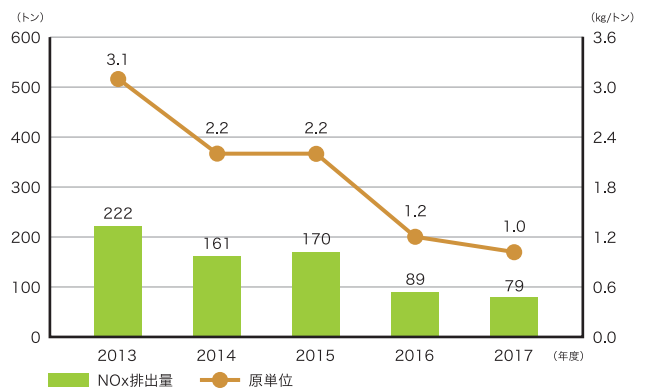
前年度と比べ、燃料変換および設備変更により、NO_xの排出量、原単位、SO_xの排出量、原単位ともに減少となりました。引き続き、排出低減に努めていきます。

※1 NO_x: 窒素酸化物。物が燃えるとき空気や燃料に含まれる窒素が、空気中の酸素と高温で反応して発生します。大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

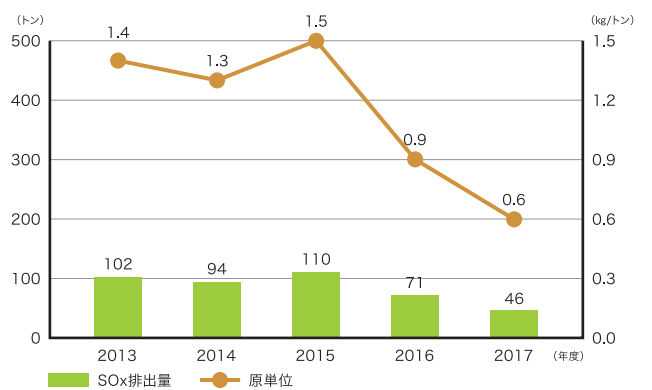
※2 SO_x: 硫黄酸化物。石油や石炭など、硫黄分が含まれる化石燃料を燃やすときに発生します。NO_xと同じく大気汚染や酸性雨の原因となるため、大気汚染防止法で排出基準が定められています。

※3 排出量: 「大気汚染防止法」および関連する条例にて測定の対象に該当する設備からの排出量を集計しています。

●NO_x排出量



●SO_x排出量

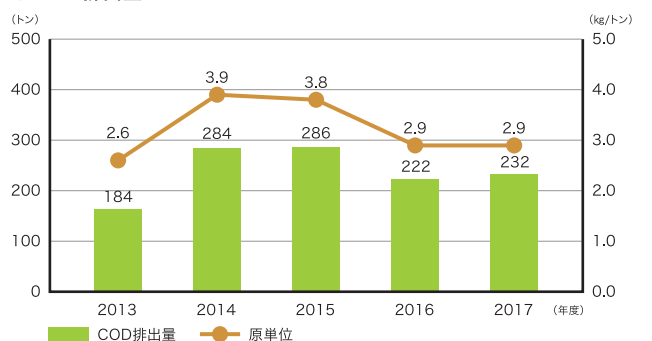


●COD[※]排出量

前年度と比べ、排出量増加、原単位は同等となりました。COD発生量を平準化したの排水処理など、環境負荷の低減に努めていきます。

※COD: 化学的酸素要求量。水質を汚濁する有機物を、化学的に酸化・分解する際に必要な酸素の量のこと。海や湖沼の汚濁指標となります。

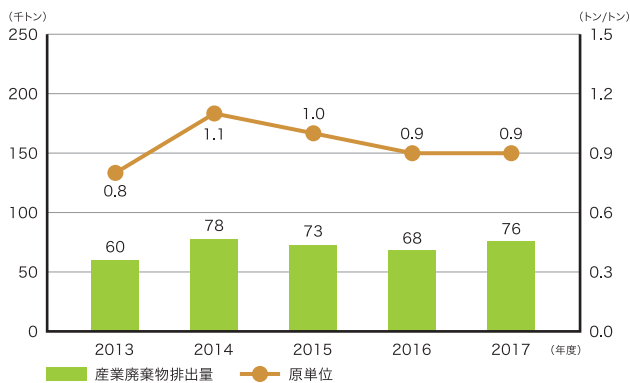
●COD排出量



●産業廃棄物排出量

生産量の増加に伴い、前年度と比べて排出量は増加、原単位は同等となりました。製品収率の改善や高純度原料鉱石の使用、排水処理設備の運転改善などを行い、排出量の削減に努めます。

●産業廃棄物排出量



●3Rの推進

当社では、資源を有効に活用するために、事業活動から発生する廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3Rに取り組んでいます。

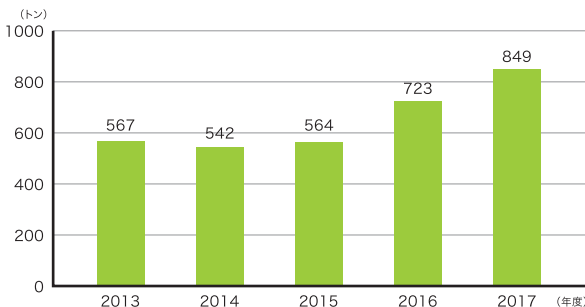
発生抑制 (Reduce)
高品質の原料鉱石を使用して廃棄物の低減に努めます。また、未反応原料の回収や製品収率の向上により廃棄物の発生を抑制します。

再使用 (Reuse)
一部の製品ドラム、製品フレコンについては再使用します。破損木製パレットについては、破損程度に合わせて修理可能なものは修理して再使用します。

再生利用 (Recycle)
再生利用促進のため、廃棄物は分別回収し、鉄・ステンレスなどの有価物については回収業者の引き取りを行います。廃パレット、廃ガラス瓶なども分別回収するため、廃棄物置き場の分別表示と整理に努めています。

再生利用回収業者への処理委託
当社では産業廃棄物のうち、廃紙袋、廃プラスチックなどを再生利用するために処理を委託しています。廃紙袋、廃プラスチックの主な再生用途はRPF固形燃料[RPF: Refuse paper and Plastic fuel]です。

●産廃物中 再生利用処理委託量



●PRTR※対象物質

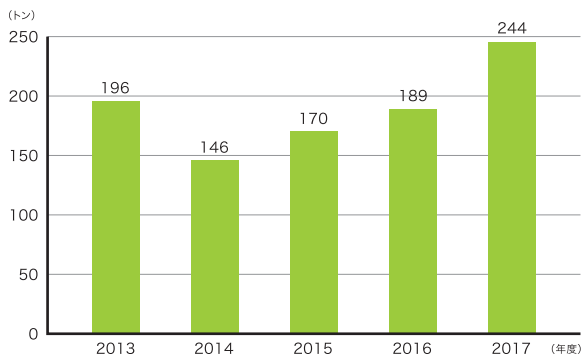
2017年度のPRTR報告対象物質は13物質が該当しました。水系排出量は前年度と比べて55トン増加の244トンとなりました。今後、製造工程を改善し、収率を向上させ排出量の削減に努めていきます。

※PRTR: 化学物質排出移動量届出制度 (Pollutant Release and Transfer Register)。有害のおそれのある特定の化学物質が、どのような発生源からどれくらい環境中に排出されたか、または廃棄物に含まれて事業所の外に移動したかを把握・集計し、公表する制度です。

●PRTR対象の主な水系排出物質 (単位:トン)

物質名	物質名		
	2015年度	2016年度	2017年度
亜鉛の水溶性化合物	1.4	0.7	0.4
チオ尿素	132.5	152.8	211.0
ほう素およびその化合物	2.1	3.7	4.2
マンガンおよびその化合物	30.0	28.9	27.2
モリブデンおよびその化合物	1.4	1.1	0.8

●PRTR対象物質排出量 (水系への排出量)



●節電対策

2018年度は電力会社より夏の節電協力の要請は出されていませんが、各地区の事業所にて下記の対策を行っています。

●小名浜地区

小名浜地区では、電力使用量の大きな設備の運転時間帯のシフト変更、電動機と内燃機の切り替えなどを行い、近年重要視されている使用電力量の平準化に引き続き取り組んでいます。

また、理解を深めるための説明会を開くなどして、周知徹底を図っています。

●大阪地区

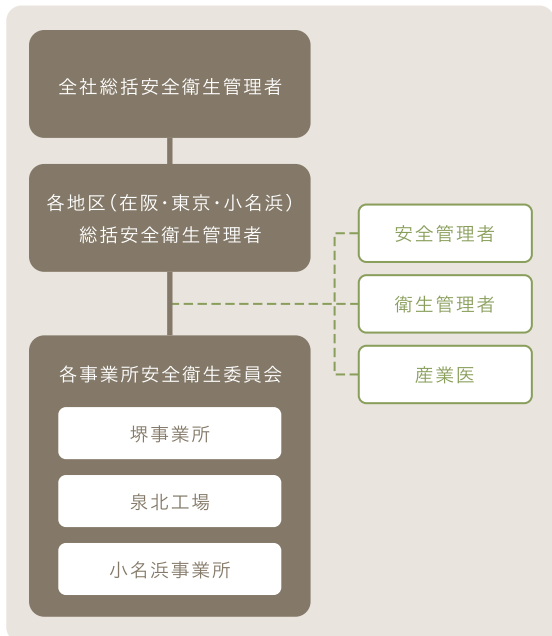
本年度も、一部の工場にて電力使用量の大きな設備の運転時間帯の変更などの操業調整を行い、ピーク電力を抑制し引き続き電力の平準化に取り組んでいます。

事務所ではエアコンの適正な室温管理を行い、また、照明の照度管理や昼休み時の室内・廊下などの照明の消灯を励行し、節電に努めています。

安全衛生

「年間安全衛生重点目標」を定め、ゼロ災、ゼロ疾病を目標に安全衛生活動を実施しています。今年度も「トップ・管理監督者の強いリーダーシップの下、全員が一丸となって『ゼロ災・ゼロ疾病』を達成する」を基本方針として取り組んでいます。

安全衛生体制



日常の取組み

当社では各事業所で日々様々な取組みを行っています。

例えば、安全衛生推進委員の下に、職場小集団リーダーを設け、研修を通じてリーダーを育成し、職場単位での活動を行っています。

また、定期的に、フォークリフト運転・交通安全・熱中症予防・適正な保護具の着用等の講習会を開催し知識を深めるとともに、安全衛生意識の維持・向上に努めています。



安全大会(2017年7月開催)

年1回、安全週間に社員全員参加の安全大会を開催しています。

安全衛生委員長による講話をはじめ、無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、社員の安全意識の一層の向上を図っています。



安全衛生委員長による講話をはじめ、無災害記録達成部署の表彰、職場の日頃の安全活動状況の発表を通じて、社員の安全意識の一層の向上を図っています。

災害発生率

2017年度も休業災害は0件でした。

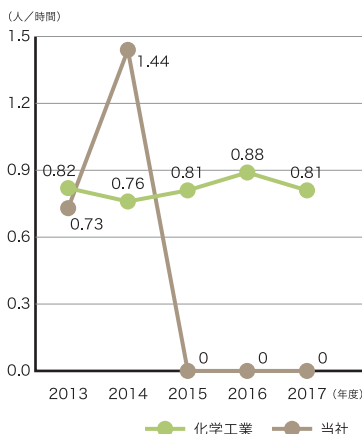
社員の安全確保があってこそその製造業だということを肝に銘じ、安全衛生委員会を中心に、引き続きゼロ災・ゼロ疾病に向けての活動を推進していきます。

●休業災害発生件数

年度	2013	2014	2015	2016	2017
件数	1	2	0	0	0

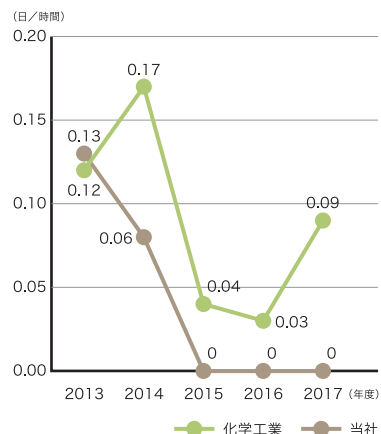
●度数率

100万延総労働時間当たりの労災死傷者数で、休業1日以上災害頻度を表します。数字が大きいほど高頻度を示します。



●強度率

1,000実業労働時間当たりの労働損失日数で、数字が大きいほど重大な災害だということ表します。



従業員の健康

「健康」とは、単に身体に限らず、精神的にも社会的にも良好な状態であることを示します。当社では、THP(トータル・ヘルスプロモーション・プラン)に基づき、ここから両面からのトータルな健康づくりを目指すとともに、従業員が自らの持てる能力を最大限に発揮できるような、安全・快適な職場環境づくりに取り組んでいます。

身体の健康

「定期健康診断」を春期・秋期の年2回行い、診療所と連携して再検査や精密検査などの事後措置を含めた健康管理をしています。特に35歳以上の従業員に対しては「生活習慣病健診」として胃のバリウム検査や眼底検査、大腸がん検査などを実施し、年齢とともに高くなる有所見率に合わせたフォローを行っています。また、有機溶剤や特定化学物質を扱う業務、放射線業務に従事している職員に対しては、年2回、「特殊健康診断」を行い、職業性疾病に起因する健康障害の早期発見と予防に努めています。

健診後は、本人への結果通知はもちろんのこと、有所見者に対し必要に応じて再検査や精密検査の案内、健診結果の解説を含む保健指導や健康教育などの事後措置を行っています。また、地域医療との連携を行い、より専門性の高い医療機関への紹介や受診を勧めています。



啓蒙活動

全国安全週間(7月)、全国衛生週間(10月)や毎月の合同朝礼の機会を利用し、診療所保健師による健康づくりを中心とした健康講話を行っています。また、季節のトピックスを盛り込んだ「健康ひとくちニュース」を毎月発行し、従業員一人ひとりが充実した毎日を過ごし、自らの人生を豊かなものにするための、包括的な健康づくりを積極的に進めています。



心の健康

メンタルヘルスクエアは大きく「4つのケア」に分けられ、これらは互いに連携することで、メンタルヘルスクエアとしての役割を果たします。

当社ではこの4つのケアに準拠し、新入社員の導入研修時に「セルフケア」に関する教育を行い、入社時からストレスマネジメントに対する正しい知識を持たせています。

管理監督者に対しては、「ラインケア」の充実を図るため、メンタル不調を起こさせないための教育を行うとともに、管理監督者と産業保健スタッフが連携することでメンタル不調者への現場での速やかな対応が取れる仕組みづくりを行っています。また、産業医による面接指導や、「こころのよろず相談所」として、メンタルヘルス専門医による健康相談の場を設けるなど、外部資源によるケアにも注力し、包括的なメンタルヘルスクエアを推進しています。

4つのケア

労働者による セルフケア

- ストレスへの
- ✓ 気づき
- ✓ 対処

01

管理者による ラインケア

- ✓ 現場環境の把握
- ✓ 作業環境の改善
- ✓ 相談への対処

02

外部資源による ケア

- ✓ 医療機関
- ✓ 産業カウンセラー
- ✓ 精神科専門医

03

産業スタッフが 行うケア

- ✓ ネットワークづくり
- ✓ メンタルヘルスクエアの
計画、立案、実施

04

保安防災

事故・災害の未然防止、被害拡大防止のため、各種防災訓練などの自主保安活動に努めています。

各種防災訓練の実施

2017年9月5日に、当社堺事業所では、大阪府、大阪市および堺市などによる「大阪880万人訓練」にあわせた避難訓練を実施しました。携帯電話や構内に設置する緊急地震速報装置からの速報などを利用し、様々な情報源から地震・津波発生情報を認識した場合には、適切、速やかに行動できるよう日々の訓練に努めています。

小名浜事業所では、2017年12月5日に「秋季全国火災予防運動」の一環として、総合防災訓練を実施しました。今回は、消火訓練のほか、大地震発生による津波を想定した避難訓練も併せて実施し、指定された避難場所に6分以内で全員が避難完了し、日頃の訓練の成果が発揮されました。

また、職場ごとにも、各種防災訓練を毎年計画的に実施しており、事故発生時における現場処置や、消火用設備などを利用した初期消火を習得することに努めています。



大阪880万人訓練



総合防災訓練(小名浜)

物流安全

製品の安全な輸送のために、物流会社とも協力しながら様々な取り組みを行っています。

連絡会の実施

当社では、定期的に、元請物流会社と「安全品質会議」を実施し、安全管理に努めています。



安全品質会議

安全活動の実施

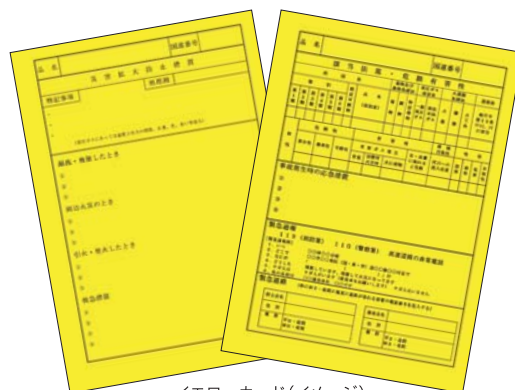
構内ルールの呼びかけや構内巡視を実施し、安全への対策に取り組んでいます。



安全見守り隊

イエローカードの作成と配付

社内規程「イエローカードの運用」を制定のうえ、化学物質輸送時の万一の事故に備え、運転手や消防・警察などの関係者が取るべき処置を書いた緊急連絡カード(イエローカード)を作成・必要に応じて更新し、最新版を元請物流会社に配付しています。



イエローカード(イメージ)

地域社会とのかかわり

地域の皆様に安心して生活していただける事業活動を行うとともに、事業外活動にも積極的に取り組み、地域との交流を深めています。

地域清掃活動への参画

2017年6月2日に「大阪湾クリーン作戦」に参加しました。「大阪湾クリーン作戦」は、大阪港湾局、堺市港湾事務所や堺市漁業共同組合連合会が主催しており、大阪府の「ゴミをなくそう。水をきれいに！」合同キャンペーンの一環として開催されています。堺化学の社員も参加し、協力団体の皆様とともに堺泉北地区の護岸の清掃活動に取り組みました。また、毎年恒例の「クリーンキャンペーン堺」や、毎月初めに構内や周辺の清掃を行う「クリーンアップ作戦」など、美化・清掃活動に積極的に参加しています。



大阪湾クリーン作戦

地元学生との交流

いわき市高校生就職支援事業の一つ「いわきの“職”体感ツアー企業見学会」が行われ、2017年10月16日にいわき海星高校海洋科1年生38名が小名浜事業所を訪れました。

この企業見学会は、職業に関する興味と就業意識の醸成を図り、地元企業を知ってもらい企業とのマッチングを図る目的で実施されております。

一同は当社の概要説明の後、工場を見学し、設備や製品の用途の説明に、皆真剣な表情で耳を傾けていました。一年生ながら企業について学ぶことや将来に向けた意識が高い様子に感じました。

「地方創生」を担う人材の育成という意味においても、学生の皆さんが将来の日本を担う人材として羽ばたけるよう、引き続き当社は、仕事観・人生観を醸成する場を提供していきます。



海星高校の企業見学会

いわきおどり

2017年8月4日開催の「いわきおどり小名浜大会」には社長も含めた当社の踊り手が参加しました。社長の「一丸となって今年も入賞を目指そう！」の奮い立たせる掛け声で、参加者全員の気持ちが高まり、皆の心をひとつにし、見事入賞を果たしました。小名浜の夏に、世代や役職の垣根を越えて気持ちをひとつにした一夜となりました。



いわきおどり小名浜大会

堺科学教育フェスタ

2017年7月15日、堺市教育文化センターにて開催された「堺科学教育フェスタ」に参加しました。堺科学教育フェスタは、堺市教育委員会・堺科学教育振興会が主催し、子どもたちの科学への興味関心を高め、堺のまちへの誇りと愛着を深めることをねらいとしたイベントです。天気も良く、朝から大勢の方が来場し、お陰様で当社のブースは大盛況でした。



堺科学教育フェスタ

地域安全の取り組み

堺事業所では、地域の子どもの安全を守ること、ひたたくりをはじめとする街頭犯罪の撲滅を目指し、2013年10月17日に「堺化学青色防犯パトロール隊」を発足しました。本年度も引き続き、週1回、担当校区内のパトロールを行い、下校時の小学生にあいさつ・声かけを行いました。また、2017年10月20日には、堺区内合同の青色防犯パトロールに出席しました。地域の安全に貢献することも企業の役割と認識し、今後も地域や学校と連携していきます。



堺化学青色防犯パトロール隊

従業員への取組み

企業にとって従業員は宝です。各種制度を整備し、一人ひとりが能力を発揮し、充実した生活を送ることができる環境づくりに努めています。

人材育成

「自ら学び、向上しようと努力する従業員を尊重し、成長するための機会を提供する」との方針の下、年齢・職位といった階層に応じた研修制度に加え、選抜型の研修を整備し、会社の継続的な発展のために、従業員一人ひとりの能力の向上に力を入れています。

●入社時導入研修

社会人としてのあり方や心構え、ビジネスマナーや対人関係の基本姿勢を身に付け、社会人としての「良き土台」をつくるための研修です。グループ合同での座学に加え、現場実習などを通して、会社や仕事への理解を深めます。



●3年目研修

入社3年目の社員を対象に、ビジネスキャリアの棚卸しを行います。若手社員として求められる役割を認識し、先輩社員として個人からチームで仕事を進めていくことの大切さを理解します。

●マネジメント研修

課長クラスの管理職層が、組織の進む方向性を踏まえ、自部署が取り組むべき戦略課題を設定し、マネジメントサイクルを回し、成果を上げる経験を積みながら、マネージャーとしてのレベルアップを図ることを目的として実施しています。



●選抜者教育

次世代を担う幹部候補生を養成するため、ビジネススクールへ派遣し、マーケティング、アカウンティング、クリティカルシンキング、ファイナンス等、様々な講座の受講を通して、経営に求められる基礎知識や視野を養います。

●フォロー研修

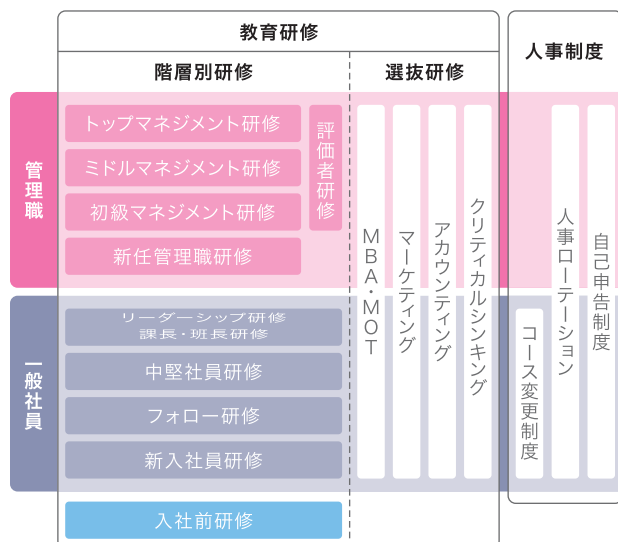
入社半年後に、配属してからの経験を様々な視点で振り返り、自己の成長具合を確認します。普段の業務を離れ、じっくりと振り返りを行い、「自分は成長したな」「この点はまだ到達点に達していないから改善しよう」と前向きに感じ、現時点での課題設定を行います。

●自己実現のための人事制度

自己申告制度やコース変更制度等の人事制度により、自らのキャリアについて考える機会を設け、従業員が自己実現を通じて成長しながら、能力を最大限に発揮できるよう支援しています。

●人事制度と人材育成体系

教育研修は、勤続や各階層に応じた研修を整備し、従業員の継続的な能力向上を図っています。また、人事制度は、従業員が能力を存分に発揮できる仕組みを整備しています。

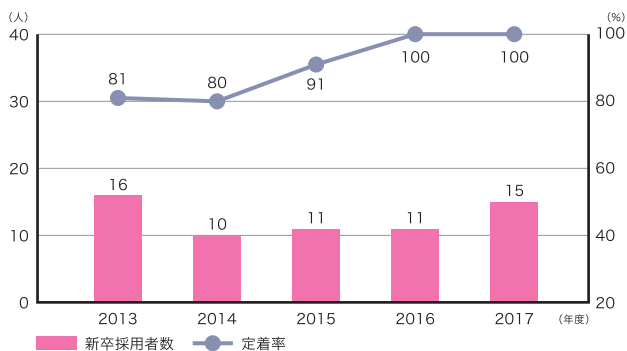


働きやすい職場環境づくり

「働きやすい職場」を目指し、ワークライフバランスの確保に向けた取組みや制度の整備を進めています。

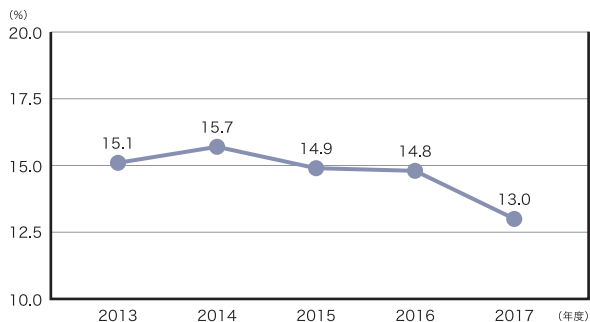
●新卒採用者数と3年以内定着率

新卒の採用者数は年度によりバラつきはあるものの、入社後3年以内の退職率は低く、高い定着率を維持しています。



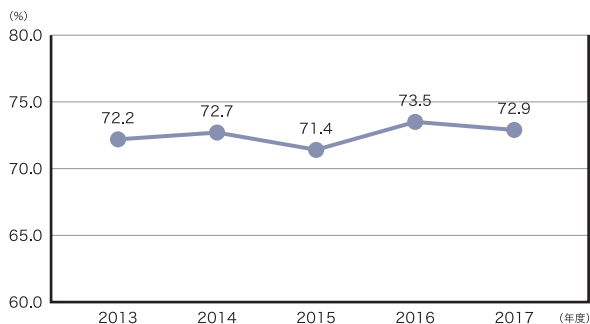
●女性社員比率

女性社員比率は近年は15%前後で推移しており、営業、開発、製造等活躍の場も広がってきています。



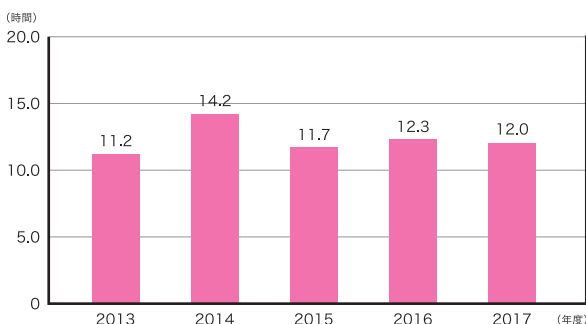
●有給休暇取得率の推移

有給休暇を取得しやすい職場環境が整っており、有給休暇取得率は70%以上で推移しています。



●残業時間の推移

週1回の「残業なしデー」の実施や管理職への労働時間管理に関する勉強会の実施等により、近年の残業時間は1人当たり月平均12時間前後で推移しています。



●育児休業の取得状況

近年では、育児休業を取得する方が多く、復職を望む方は短時間勤務制度も利用しながら、100%復職しています。

●育児休業取得件数

年度	2013	2014	2015	2016	2017
件数	12	9	12	8	11

●福利厚生制度

健康増進のための文化体育活動としてスポーツ大会やハイキング、登山等の社外活動を年間を通じて盛んに行い、部署を超えた交流の場となっています。また、共済会制度は、相互扶助の精神により、1949年に発足し、医療費補助や傷病見舞金の給付等生活の安定を図るための一翼を担っています。

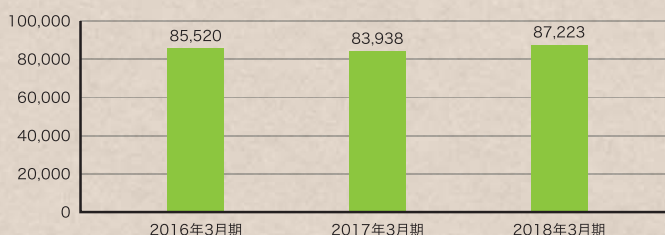


会社概要

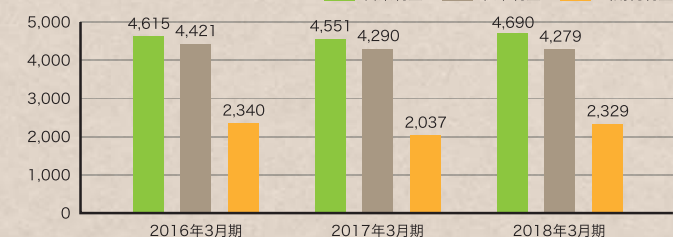
会社データ

会社名 堺化学工業株式会社
創立 1918年6月25日
設立 1932年2月25日
資本金 21,838百万円
売上高 87,223百万円(連結)
38,802百万円(単体)
(2018年3月期)
取扱製品 酸化チタン、バリウム・ストロンチウム製品、
亜鉛製品、樹脂添加剤、触媒製品、電子材料ほか
本店 堺市堺区戎島町5丁2番地
東京支店 東京都千代田区岩本町2丁目3番3号
U R L <http://www.sakai-chem.co.jp/>

●売上高(連結) (単位:百万円)



●利益(連結) (単位:百万円)



主要事業所

堺事業所

住所: 堺市堺区戎島町5丁1番地
操業開始年月: 1918年6月
主要生産品目: バリウム、ストロンチウム、樹脂添加剤等

泉北工場

住所: 大阪府泉大津市臨海町1丁目18番地
操業開始年月: 1969年6月
主要生産品目: 環境触媒、油脂加工触媒(プロセス触媒)等

小名浜事業所

住所: 福島県いわき市泉町下川字田宿110番地
操業開始年月: 1963年1月
主要生産品目: 酸化チタン、バリウム、化粧品材料等

湯本工場

住所: 福島県いわき市常磐岩ヶ岡町沢目1番地の1
操業開始年月: 1969年5月
主要生産品目: 酸化亜鉛、亜鉛末

大剣製造所

住所: 福島県いわき市泉町下川字大剣382番地
操業開始年月: 1991年7月
主要生産品目: 電子材料、油脂加工触媒

グループ会社

堺商事(株)

<http://www.sakaitrading.co.jp/>
化学工業製品・合成樹脂・電子材料等の輸出入、販売

カイゲンファーマ(株)

<http://www.kaigen-pharma.co.jp/>
医薬品・医薬部外品・健康食品・医療機器の製造、販売

大崎工業(株)

<http://www.osaki-jpn.com/>
化学工業製品・路面標示材・電子材料等の製造、販売

レジノカラー工業(株)

<http://www.resinocolor.co.jp/>
顔料・着色剤・機能性インキ等各種分散体の製造、販売

共同薬品(株)

<http://www.kyodo-chem.co.jp/>
樹脂添加剤の製造、販売

SAKAI CHEMICAL(VIETNAM) CO.,LTD.

樹脂添加剤の製造、販売

SIAM STABILIZERS AND CHEMICALS CO.,LTD.

樹脂添加剤の製造、販売

SC有機化学(株)

<http://www.sco-sakai-chem.com/>
樹脂材料・医薬中間体・潤滑油材料・水処理剤の製造、販売

日本カラー工業(株)

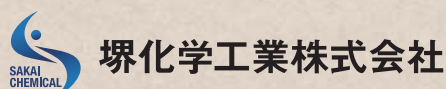
<http://www.nc-ind.com/>
各種化学工業製品の受託生産他

(株)片山製薬所

<http://www.katayama-finechem.co.jp/>
医薬品(新薬)原薬・中間体の製造

常磐化成(株)

<http://www.jobankasei.com/>
化学工業製品の製造、販売



〒590-8502 堺市堺区戎島町5丁2番地
TEL:072-223-4111
FAX:072-223-8355



この報告書は、地球環境への負担を軽減させるために、FSC®認証紙とベジタブルオイルインキを使用し、水なし印刷を採用しています。